

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	40	26
商品地方債	153	190
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	194	216

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	2,818,693	178,801	2,997,494	3,038,546	174,042	3,212,588
預 金 (B)	8,032,613	207,710	8,240,323	8,369,772	287,464	8,657,236
預証率 (A)／(B)	35.09%	86.08%	36.37%	36.30%	60.54%	37.10%
期中平均	26.56%	75.73%	27.89%	24.18%	58.62%	25.32%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103

●その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	964,339	147,119	817,219	1,139,234	151,598	987,635
	債券	1,180,891	1,169,385	11,506	1,126,247	1,118,391	7,856
	国債	256,596	251,972	4,624	265,068	262,323	2,744
	地方債	497,831	493,555	4,275	445,750	442,834	2,915
	社債	426,464	423,857	2,606	415,429	413,233	2,196
	その他	228,466	202,737	25,729	322,556	296,018	26,538
	外国債券 その他	164,805 63,661	141,687 61,049	23,117 2,611	141,069 181,486	127,403 168,614	13,666 12,871
小計	2,373,698	1,519,242	854,455	2,588,038	1,566,008	1,022,030	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,268	15,670	△3,401	7,283	8,917	△1,634
	債券	486,438	489,444	△3,006	542,206	545,500	△3,294
	国債	76,446	78,313	△1,867	147,540	149,495	△1,955
	地方債	170,953	171,423	△470	215,798	216,522	△724
	社債	239,038	239,707	△668	178,868	179,482	△613
	その他	101,402	108,175	△6,772	48,196	48,871	△674
	外国債券 その他	12,363 89,039	12,550 95,625	△186 △6,585	30,007 18,188	30,386 18,484	△379 △295
小計	600,109	613,290	△13,180	597,686	603,290	△5,603	
合計	2,973,807	2,132,533	841,274	3,185,724	2,169,298	1,016,426	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (※1) (※2)	2,763	2,703
組合出資金 (※3)	10,729	13,965

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前中間期において非上場株式0百万円、当中間期において非上場株式10百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

●減損処理を行った有価証券
(2020年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、8百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(2021年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、114百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	841,274	1,016,426
その他有価証券	841,274	1,016,426
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△256,003	△309,392
その他有価証券評価差額金	585,270	707,034